



インベスターズガイド2016

(投資家向け会社案内)

環境技術で世界に貢献する

TSK 月島機械

月島機械が
活躍する
フィールド

食品・砂糖
製造工場

浄水場

下水処理場

石油化学
コンビナート

製鉄所



企業理念

1. わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します

1. わが社は市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供します

1. わが社は創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざします

「インベスターズガイド2016」を皆様のお手元へお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。当社は、1905年の創業以来100有余年にわたり、産業の基盤となる装置・プラント設備や、日常生活に欠かせない上下水道設備、さらには環境保全設備など、常に社会とそこに暮らす人々の想いに「技術」をもって応えてまいりました。

しかし当社の事業は多岐にわたることから、ステークホルダーの皆様にとっては事業内容が判りにくい会社とも言われております。この声にお応えするために本「インベスターズガイド」を毎年発刊しております。本ガイドにより、当社事業に対するご理解がより一層深まる一助になれば幸いです。

これからも私たち月島機械グループは、「最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献する」という企業理念のもと、これまでの技術をより進化させていく所存です。また、世界的な流れである地球温暖化防止のために環境技術で世界へ貢献してまいります。

今後とも皆様のより一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

月島機械株式会社
代表取締役社長

山田 和孝
Kazuhiko Yamada



事業概要

3

中期経営計画・業績の推移(連結)

4

水環境事業(浄水場/下水処理場)

5

水環境事業(ライフサイクルビジネス)

7

水環境事業(環境に優しい下水汚泥の処理と資源化技術)

9

産業事業(有機化学・無機化学)

11

産業事業(鉄鋼分野)

12

産業事業(食品分野・FA関連分野)

13

産業事業(環境保全・エネルギー関連分野)

14

海外における主な受注案件

15

CSRへの取り組み/株式の状況

17

企業情報

18

事業概要

月島機械グループとは

当社グループは、製糖機械の設計、製造の過程で培われた「反応、晶析、蒸留、分離、ろ過、乾燥、焼却、燃焼、溶融、貯留、真空」をコア技術として保有し、それらを多種多様な分野に応用、展開することで発展してまいりました。

製糖技術で獲得した
コア技術とそれらの
応用発展

技術適用

コア技術

反応・晶析・蒸留
分離・ろ過
乾燥
焼却・燃焼・溶融
貯留
真空

技術適用

〔官公需〕 水環境事業

上水処理プラント・機器、
下水処理プラント・機器、
上下水道設備の維持管理・運営

主な事業内容

- 浄水場・下水処理場プラントの建設、
水処理機器、汚泥処理機器、
汚泥乾燥機・焼却炉等の製造販売
- 浄水場・下水処理設備の運転・
維持管理補修等
- 下水処理場における消化ガス発電事業

主な連結対象企業

- 月島テクノメンテサービス株式会社
- 寒川ウォーターサービス株式会社

〔民需〕 産業事業

産業プラント・機器、
焼却プラント・機器、
廃棄物処理事業

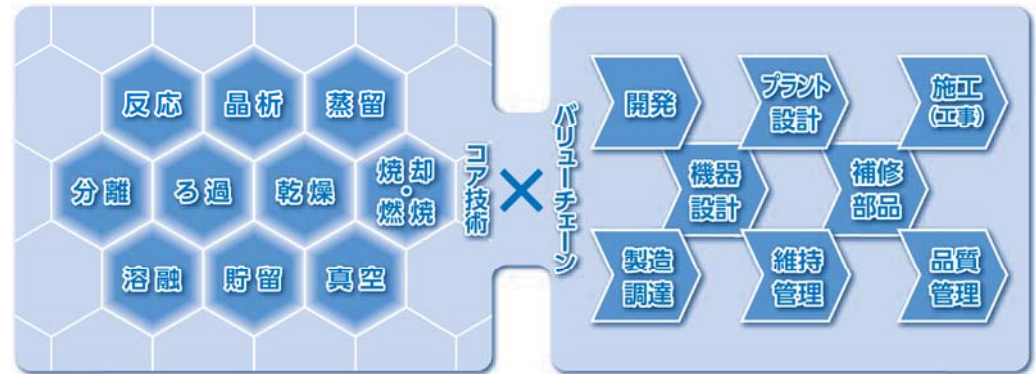
主な事業内容

- 化学、鉄鋼、食品等プラントの建設
- 結晶缶、ろ過機、分離機、乾燥機、
ガスホルダ等 単体機械の製造販売
- 廃液燃焼設備、固形廃棄物処理等の
環境対策プラントの建設
- 一般・産業廃棄物処理事業

主な連結対象企業

- 月島環境エンジニアリング株式会社
- サンエコサマル株式会社
- 月島マシンセールス株式会社
- 大同ケミカルエンジニアリング株式会社
- BOKELA GmbH
- TSKエンジニアリングタイランド株式会社
- 月島環保機械(北京)有限公司

月島機械グループの強み コア技術 × バリューチェーン



当社グループは、固液分離技術（固体と液体を分離する技術）を、製糖、製塩、繊維、化学、上下水道プラントなどに応用しながら「コア技術」を磨き続けてきました。またその事業活動の中で、開発・設計から製造、維持管理・補修にいたるまで、各種インフラを支えるために必要な「バリューチェーン」を保有するに至りました。当社グループは、「コア技術」と「バリューチェーン」を掛け合わせることで、“モノづくりの力” “エンジニアリングの力” “事業運営の力”を発揮し、お客様のさまざまなニーズに応えています。

【単体機器】モノづくりの力



分離 — 吊下分離機 ろ過 — 加圧脱水機 乾燥 — 汚泥乾燥機 貯留 — ガスホルダ

【EPC】エンジニアリングの力



インドネシア・アルミナ製造設備の建設 国内・次世代型焼却システムの建設

事業運営の力

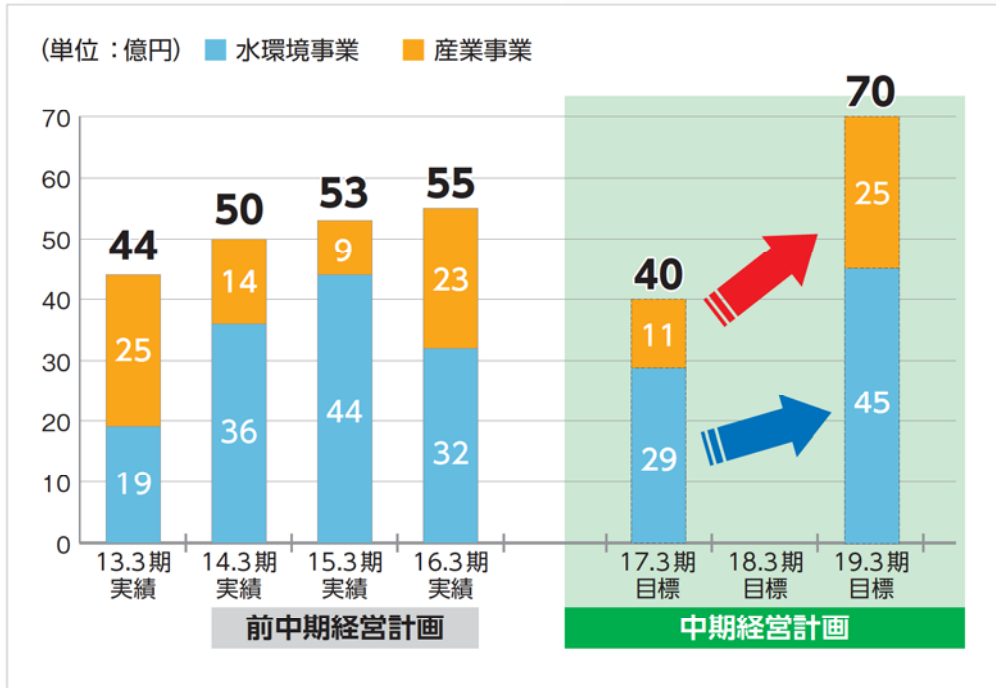


寒川浄水場排水処理PF1事業 広島市西部水資源再生センター下水汚泥燃料化DBO事業 廃棄物処理・サマル発電事業

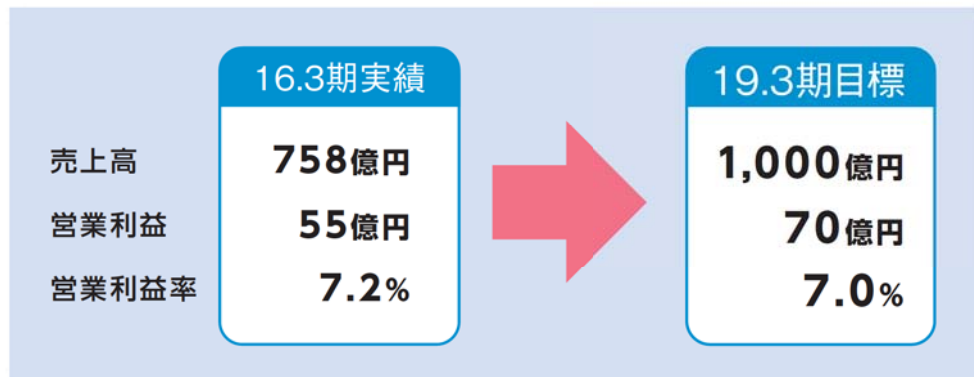
中期経営計画・業績の推移(連結)

中期経営計画について

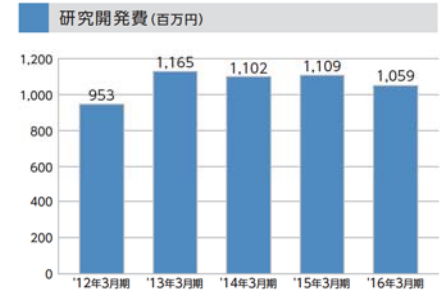
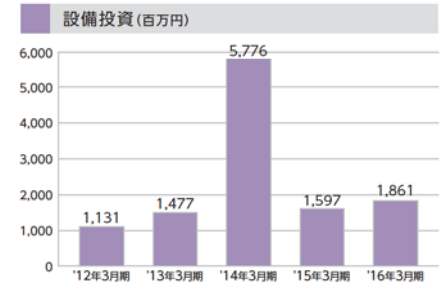
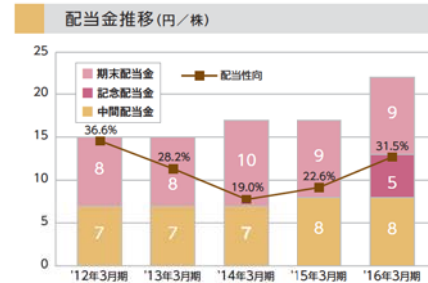
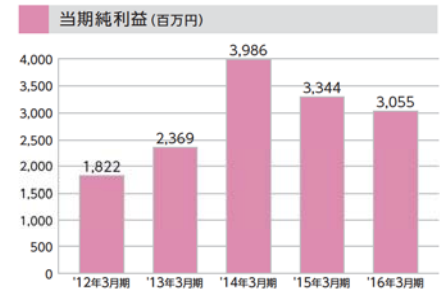
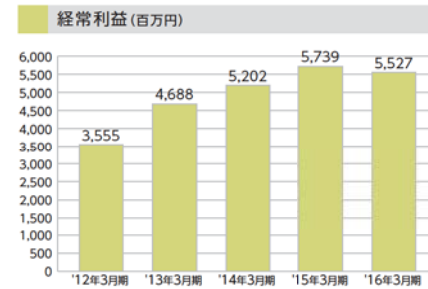
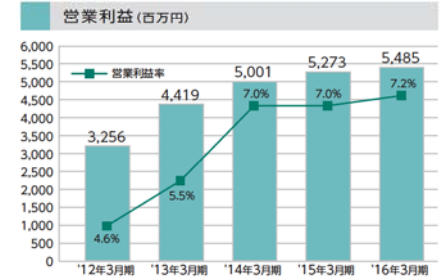
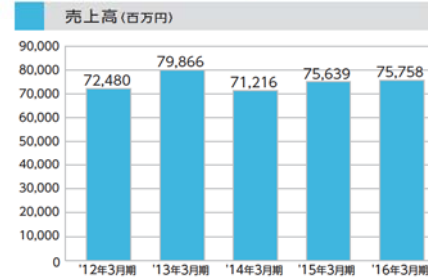
■前中期経営計画における営業利益実績と、現在の中期経営計画における営業利益目標



■中期経営計画の目標値



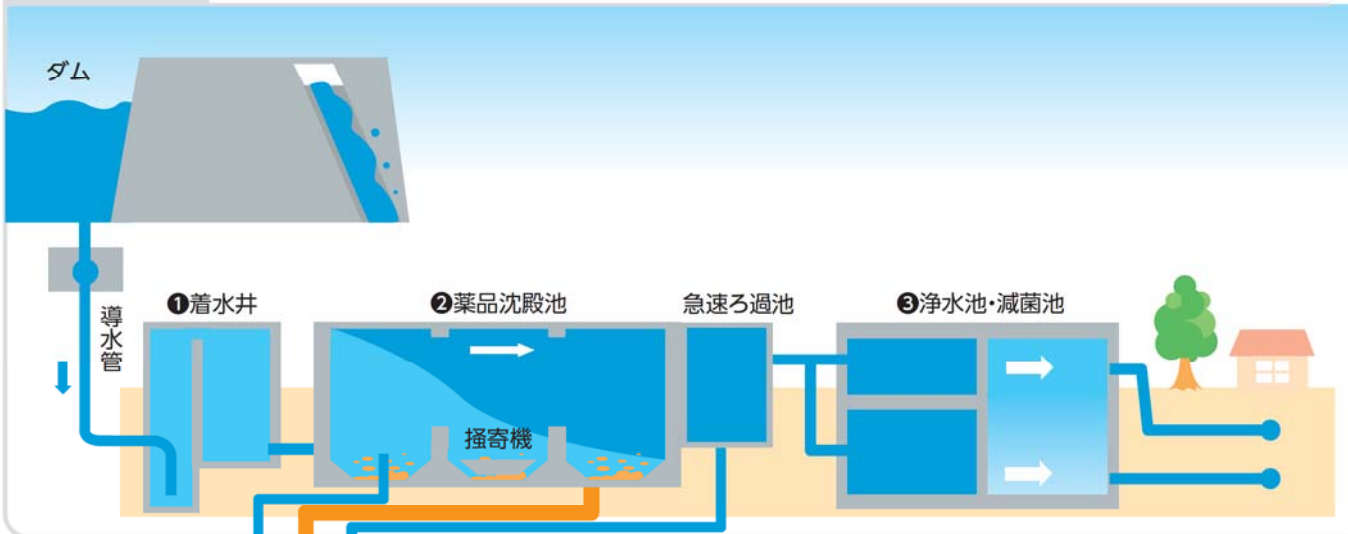
業績の推移(連結)



水環境事業 浄水場

安全で安心、安定して美味しい、価値ある水を暮らしに供給し続けるために。

浄水処理設備 浄水場の規模と要求水質に合わせた最適な浄水設備を提案します。



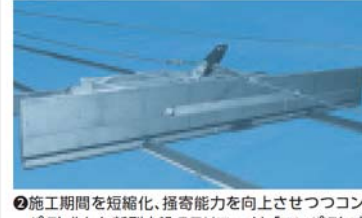
浄水処理設備において活躍する月島機械製品



① 異臭成分を除去する「活性炭注入設備」



② 沈殿池の泥を掻き寄せる「水没クラリファイヤ」

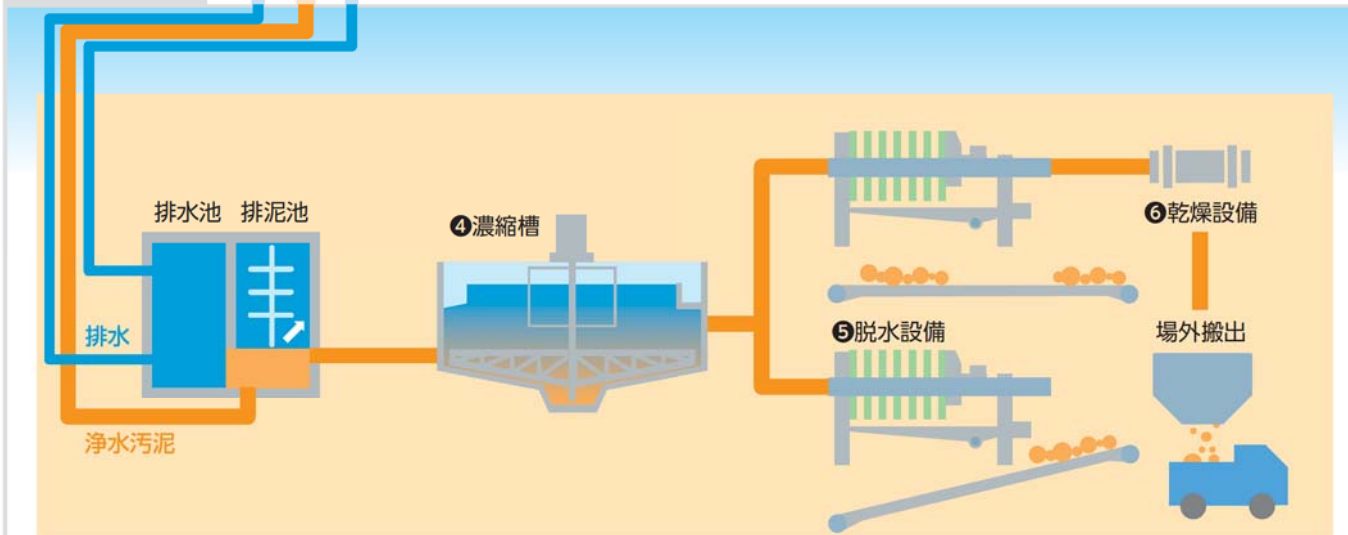


③ 施工期間を短縮化、掻寄能力を向上させつつコンパクト化した新型水没フラリファイヤ「コンパクトブル」



④ 耐塩素性原虫類、ウイルス等を無害化する「紫外線消毒装置」

排水処理設備 水づくりの副産物として発生する浄水汚泥。その最適な処理と更なる有効利用を提案します。



排水処理設備において活躍する月島機械製品



① 浄水汚泥を濃縮、減容化する「濃縮設備」



② 非油圧式コンパクト脱水機



③ 濃縮した浄水汚泥を脱水し減容化する「加圧脱水機」

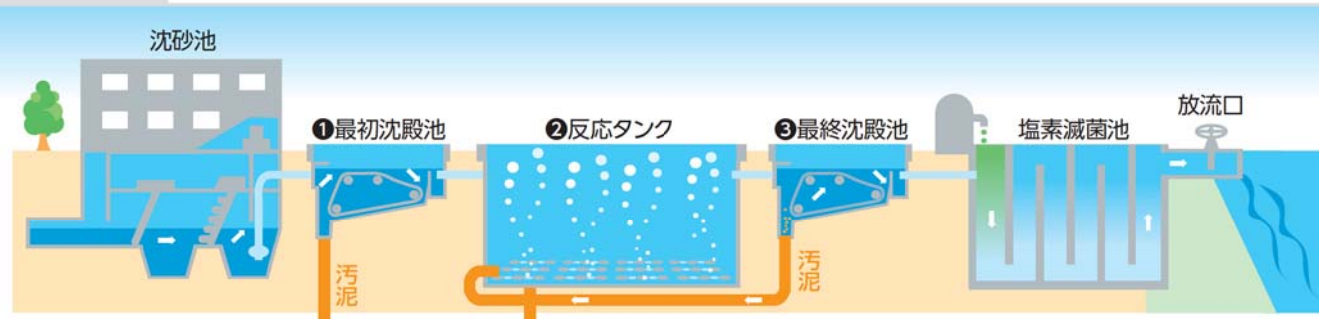


④ 脱水した浄水汚泥を乾燥し、園芸用土等へ有効利用する「乾燥設備」

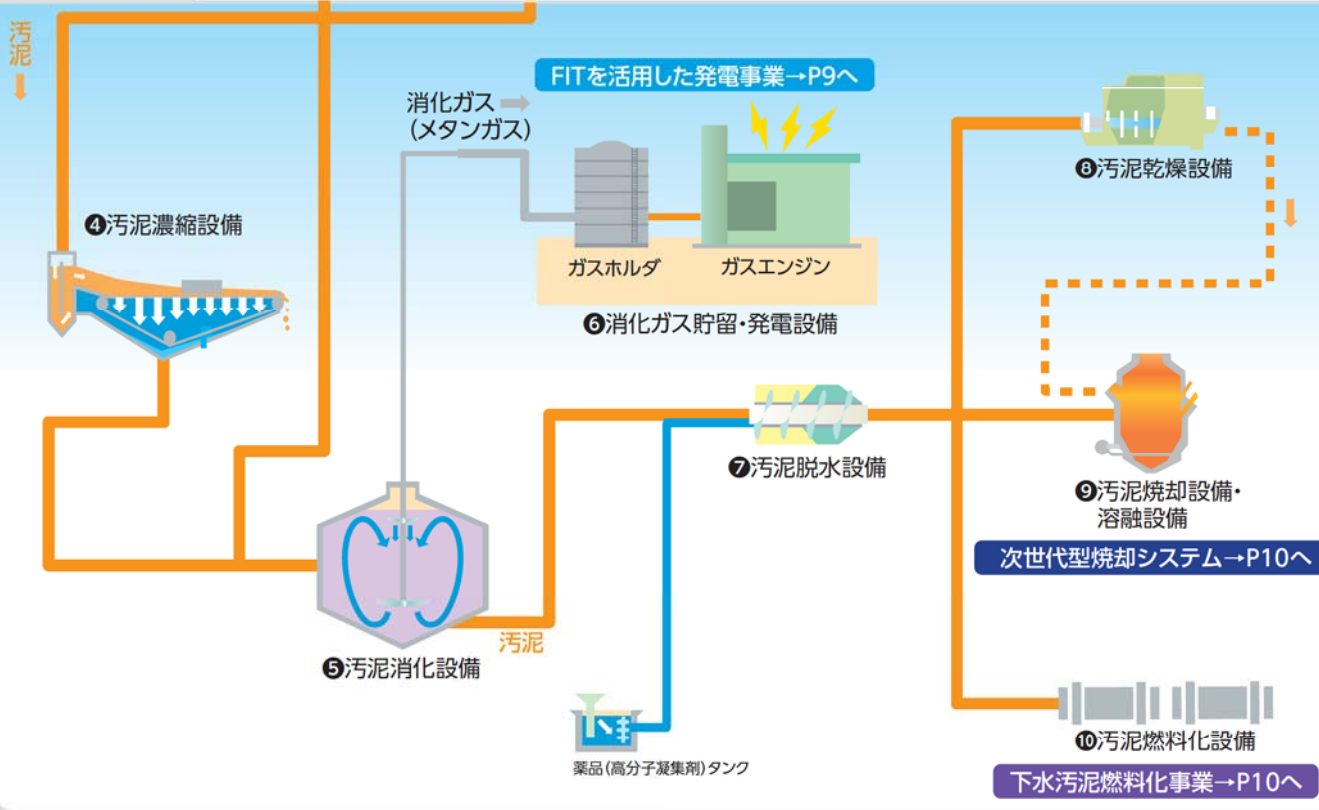
水環境事業 下水処理場

環境を守り、快適な水循環社会を支える洗練されたテクノロジー。

水処理設備 前処理、沈殿、反応タンクそれぞれにおける省エネ／高効率製品を提案します。



汚泥処理設備 下水をキレイにする過程で発生する「下水汚泥」。その下水汚泥の効率処理と省エネ／創エネルギーを両立します。



水処理設備において活躍する月島機械製品



①耐震性・メンテナンス性を向上させた「浮上型チェーンフライント式掻き寄せ機」

②散気装置「TSKエアレーションパネル®」「リーフメンブレン®」

汚泥処理設備において活躍する月島機械製品



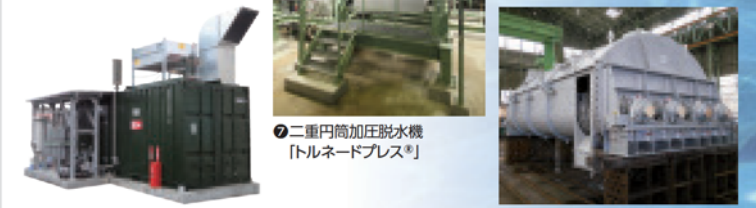
③汚泥を濃縮するベルト濃縮機

④汚泥を発酵する消化槽



⑤消化ガスを貯留するガスホルダ

⑥遠心脱水機



⑦二重円筒加圧脱水機「トルネードプレス®」

⑧脱水汚泥を減容化する汚泥乾燥機

⑨消化ガスを燃料として発電するガスエンジン



⑩次世代型焼却システム

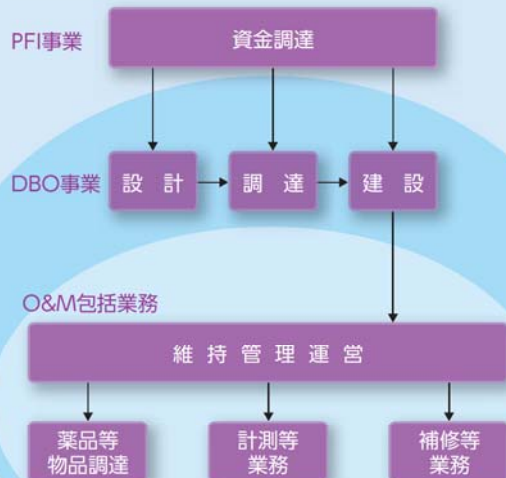
⑪汚泥を燃料化して石炭代替燃料とする「下水汚泥燃料化システム」

創エネルギー：エネルギーの省力化にとどまらず、新たなエネルギーに転換する事によりエネルギー創造を行うこと。
 次世代型焼却システム：焼却炉内に圧力をかけて下水汚泥を燃焼させるシステム。従来比40%以上の電力削減を実現した次世代型汚泥燃焼システム
 下水汚泥燃料化システム：下水汚泥を蒸し焼きにすることでカロリーを残し、石炭代替燃料として利用する技術

水環境事業 ライフサイクルビジネス

月島機械の総合エンジニアリング技術、コアとなる機器の製造技術(自社工場)、維持管理技術(グループ内に維持管理会社を保有)、豊富な実績・ノウハウの融合により、上下水道事業におけるライフサイクルコストの最小化と地球環境への負荷を最小限に抑えるビジネスモデルを提案します。

- 月島機械の強み
- 機器の自社製造
 - 豊富なプラント、機器の納入実績
 - システム全体を通じた運営ノウハウの保有



PFI事業

豊田浄水場始め6浄水場排水処理施設整備・運営事業

発注者：愛知県企業庁
 契約期間：2011年4月～2031年3月
 ※当社は一部浄水場の汚泥脱水設備の建設及び維持管理を担当

DBO事業

京都府桂川右岸流域下水道洛西浄化センター下水汚泥燃料化事業

発注者：京都府
 契約期間：2013年10月～2037年3月(建設期間3年、運営期間20年)

O&M包括業務

汚泥処理設備運転管理委託(鳥羽水環境保全センター他)

発注者：京都市
 契約期間：2016年4月～2019年3月(3年間)

DBM事業(DBM:Design Build Maintenance)

大阪広域水道企業団村野浄水場水道残さ有効利用施設整備維持事業

発注者：大阪広域水道企業団
 契約期間：2013年3月～2030年3月(建設期間2年、運営期間15年)

PFI事業

大阪市平野下水処理場汚泥固形燃料化事業

発注者：大阪市
 契約期間：2011年4月～2034年3月(建設期間3年、運営期間20年)



DBO事業

熊本市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業

発注者：熊本市
 契約期間：2011年3月～2033年3月
 (建設期間2年、運営期間20年)



浄水場運転管理業務第三者委託

丸山浄水場運転管理等業務委託

発注者：薩摩川内市
 契約期間：2016年4月～2019年3月(3年間)

O&M包括業務

南部下水終末処理場およびポンプ場等包括的維持管理業務

発注者：函館市企業局
 履行期間：2013年4月～2018年3月

PFI事業

川井浄水場再整備事業

発注者：横浜市水道局
 契約期間：2009年4月～2034年3月
 (建設期間5年、運営期間20年)
 ※当社は「汚泥有効利用管理」を担当

指定管理者制度(第三者委託)

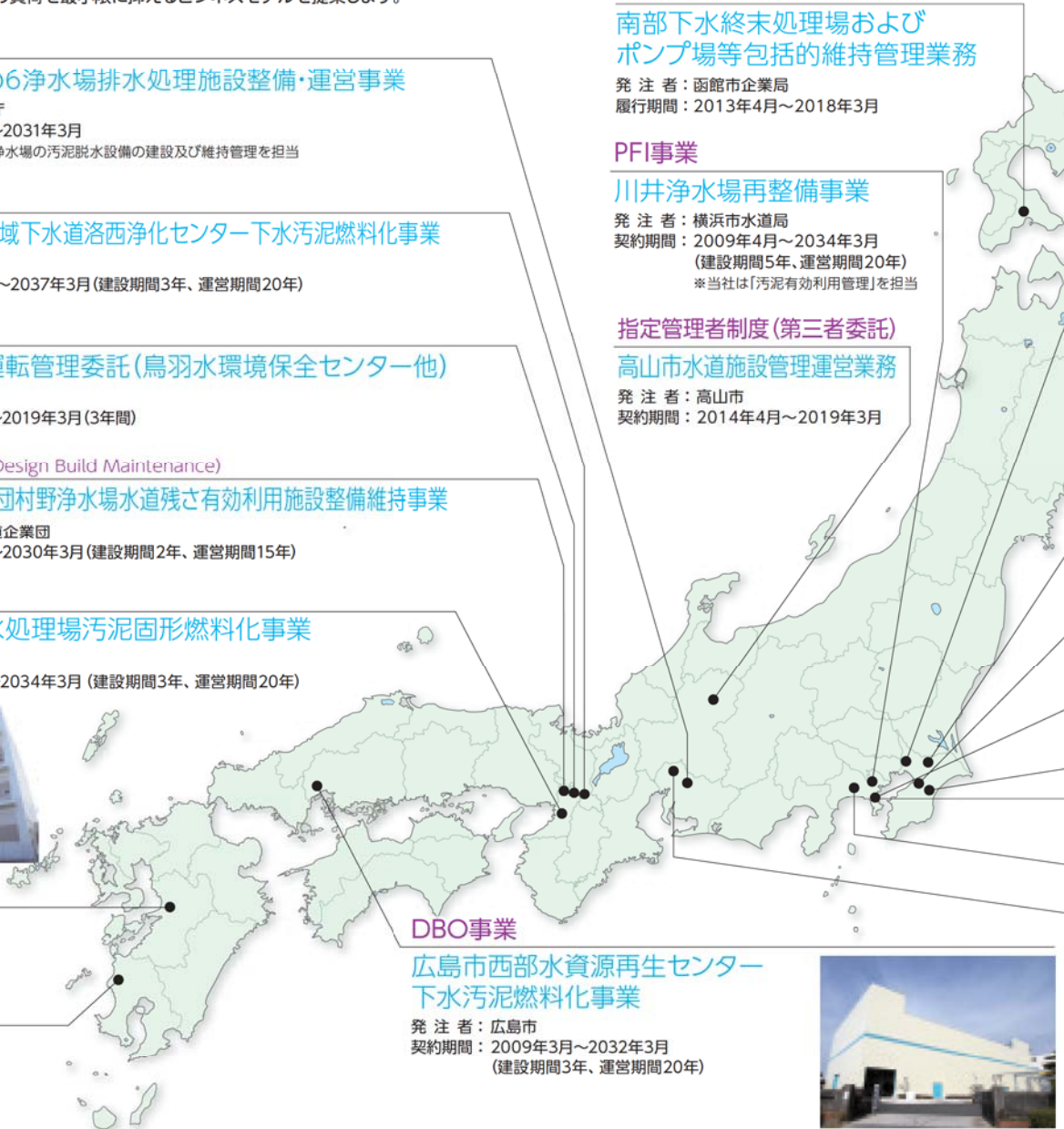
高山市水道施設管理運営業務

発注者：高山市
 契約期間：2014年4月～2019年3月

DBO事業

広島市西部水資源再生センター下水汚泥燃料化事業

発注者：広島市
 契約期間：2009年3月～2032年3月
 (建設期間3年、運営期間20年)





PFI事業

ちば野菊の里浄水場排水処理施設整備等事業

発注者：千葉県水道局
 契約期間：2005年3月～2027年9月(建設期間2年、運営期間20年)



PFI事業

北総浄水場排水処理施設設備更新等事業

発注者：千葉県水道局
 契約期間：2010年4月～2031年3月(建設期間4年、運営期間20年)
 ※当社は「汚泥有効利用管理」を担当

O&M包括業務

千葉市南部浄化センター等包括的維持管理業務

発注者：千葉市
 履行期間：2014年4月～2019年3月(5年間)



PFI事業

横浜市南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業

発注者：横浜市
 契約期間：2012年7月～2036年3月(建設期間4年、運営期間20年)

O&M包括業務

横浜市南部汚泥資源化センター包括的管理委託

発注者：横浜市
 履行期間：2016年4月～2022年3月(6年間)

PFI事業

**犬山浄水場始め2浄水場排水処理及び
 常用発電等施設整備・運営事業**

発注者：愛知県企業庁
 契約期間：2014年12月～2037年3月
 (建設期間2年、運営期間20年)



犬山浄水場



尾張西部浄水場

ライフサイクルビジネスにおける各種ビジネスモデル

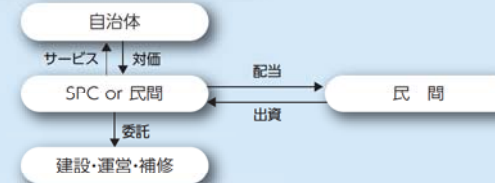
月島機械のライフサイクルビジネスは、お客様の多様なニーズに最適なビジネスモデルで対応致します。

PFI (Private Finance Initiative)



民間事業者が資金調達から設計、調達、建設、維持管理運営事業まで一括してサービスを提供します。多くは複数企業の出資によるSPC(特定目的会社)を設立して事業を行います。

DBO (Design Build Operate)



DBOはPFIと類似した形態ですが、民間事業者による資金調達でなく、公共側が資金調達します。

O&M (Operation & Maintenance) 包括業務



維持管理の包括委託、複数年委託で事業の効率化を実現します。

**浄水場運転管理業務第三者委託
 長柄浄水場運転管理等業務委託**

発注者：九十九里地域水道企業団
 履行期間：2015年4月～2018年3月(3年間)

PFI事業

寒川浄水場排水処理施設特定事業

発注者：神奈川県企業庁
 契約期間：2003年12月～2026年3月
 (建設期間3年、運営期間20年)

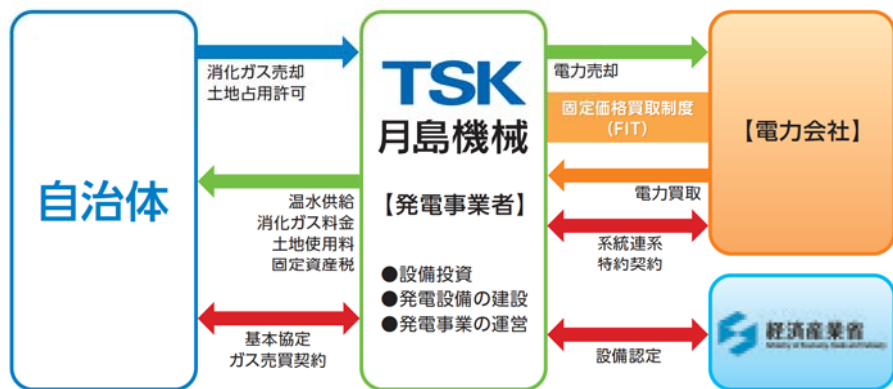


水環境事業 環境に優しい下水汚泥の処理と資源化技術

■FIT(固定価格買取制度)を活用した発電事業

下水から発生するバイオガスを資源とした、長期・安定的な発電事業です。

●環境に配慮しながら自治体が新たな収入を得られる「民設民営」の事業の仕組み



特長1 民間資金・ノウハウの活用

自治体は事業資金が不要、
資産の所有も不要

特長2 温室効果ガス削減

再生可能エネルギーの
利用促進・拡大

特長3 長期・安定事業

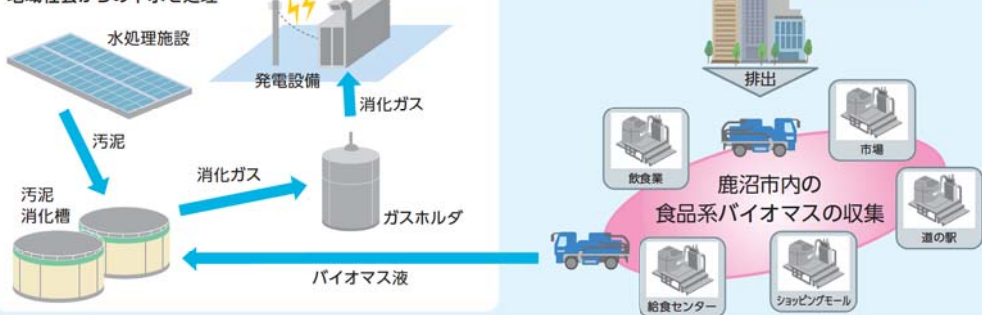
20年間にわたり売電単価が固
定であり、バイオガスを活用した天候に左右されない
安定した発電事業

Pick Up ③鹿沼市と月島機械グループ 官民連携による「創エネルギー・廃棄物処理事業」

鹿沼市と月島機械グループが共同で鹿沼市の廃棄物（し尿汚泥、食品系バイオマスなど）を下水汚泥とともに効率的に処理し、かつ消化ガス（バイオガス）発電により再生可能エネルギーを創出する画期的な「官民共同事業」です。

公共下水

地域社会からの下水を処理



事業契約実績 (*は稼働中発電所)

大阪4処理場発電所 (大阪府大阪市)

発電場所	発電設備容量	想定年間発電量
①大野下水処理場内	750kW	550万kWh
②海老江下水処理場内	700kW	510万kWh
③放出下水処理場内	1,320kW	910万kWh
④住之江下水処理場内	1,320kW	610万kWh

八重田発電所 (青森県青森市)*

発電設備容量：750kW
想定年間発電量：440万kWh



大村発電所 (長崎県大村市)*

発電設備容量：250kW
想定年間発電量：190万kWh



福岡中部発電所 (福岡県福岡市)*

発電設備容量：1,095kW
想定年間発電量：710万kWh



穴道湖東部発電所 (島根県松江市)

発電設備容量：759kW
想定年間発電量：430万kWh



蘭東発電所* (北海道室蘭市)

発電設備容量：103kW
想定年間発電量：42万kWh



黒川発電所* (栃木県鹿沼市)

発電設備容量：250kW
想定年間発電量：160万kWh



藤枝発電所 (静岡県藤枝市)

発電設備容量：253kW
想定年間発電量：140万kWh



宮崎発電所 (宮崎県宮崎市)*

発電設備容量：275kW
想定年間発電量：210万kWh



9件合計

発電設備容量
7,825kW

想定年間発電量
4,902万kWh

電力消費量換算
13,600世帯相当*

*一般家庭の電力消費量は1世帯あたり年3,600kWとして計算。

FIT(Feed-in Tariff:再生可能エネルギー固定価格買取制度)：太陽光、バイオマス等、再生可能エネルギーによって発電した電力を、電力事業者に、一定期間、一定の価格で買い取るよう義務付けることで、再生可能エネルギー導入拡大を推進するもの。本制度を活用した場合、消化ガス発電による発電電力は、事業開始後20年間にわたり経済産業省の認定を受けた単価で売電を行うことができる。

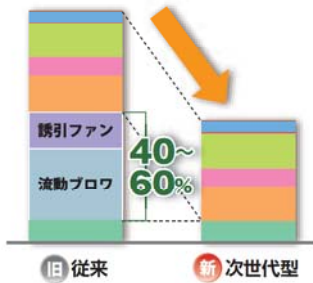
水環境事業 環境に優しい下水汚泥の処理と資源化技術

■次世代型焼却システム

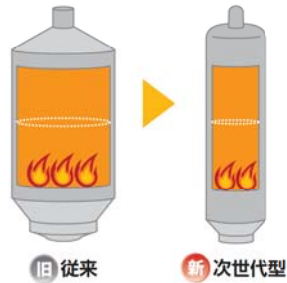
シンプルな構造と高性能を実現した省エネルギー型の焼却システムです。

特長1 消費電力40~60%削減
流動ブロウと誘引ファンが要らず、消費電力40~60%削減が可能です。

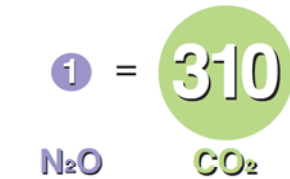
■ 燃焼設備における消費電力の割合



特長2 燃料使用量10%削減
加圧下で燃焼することで炉がコンパクトになり補助燃料が削減され、燃費10%削減が可能です。



特長3 N₂O排出量50%削減
圧力下の燃焼により、従来の流動炉に比べてN₂Oの排出量が半減します。



N₂Oを1削減することは、CO₂を310削減することと同等の効果があります！

■次世代型焼却システム「過給式流動燃焼システム」が経済産業大臣賞および国土交通大臣最優秀賞を受賞

当社の環境・エネルギー製品の一つである「過給式流動燃焼システム」は、当該システムが持つ先進性および省エネ性能を評価され、以下2つの賞を受賞いたしました。

<第41回 優秀環境装置表彰 経済産業大臣賞>

本賞は、1974(昭和49)年から経済産業省(通商産業省)の後援を得て、環境保全技術の研究・開発および優秀な環境装置の普及促進を図ることを目的とするものです。受賞対象は、地球環境保全に資する環境装置であって、販売開始後10年以上、かつ実機として6ヶ月以上稼働しているものです。



経済産業大臣賞受賞者による記念撮影

<第17回 国土技術開発賞 国土交通大臣最優秀賞>

本賞は、住宅・社会資本整備に係わる新技術の研究開発を積極的に推進するため、ハード技術のみならず、ソフト技術も含めた広範な新技術を対象に表彰し、技術開発者に対する研究開発意欲の高揚ならびに建設技術水準の向上を目的とするものです。

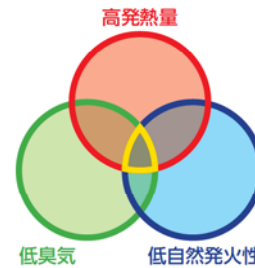


国土交通大臣最優秀賞受賞者による記念撮影

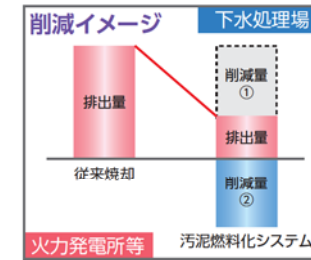
■下水汚泥燃料化システム

下水汚泥を資源化、石炭代替燃料に転換。長期・安定的なリサイクル事業です。

特長1 低温炭化技術
250~350℃の低温で炭化することで従来の炭化手法から燃料価値を高めました。



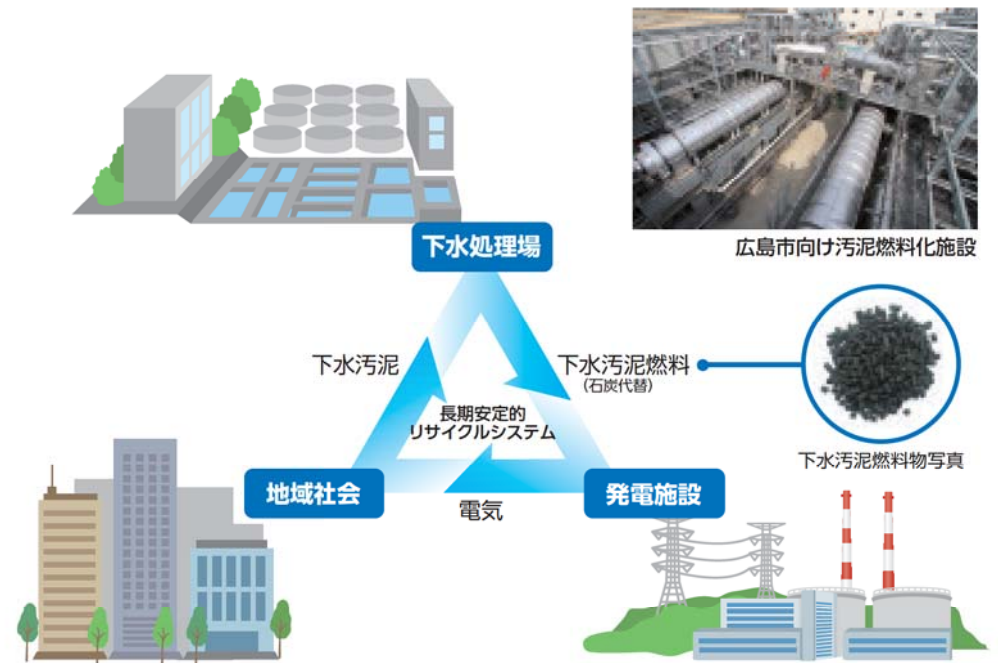
特長2 温室効果ガス削減
システムの導入で下水処理側と燃料利用側の両方で温室効果ガスを削減します。



特長3 長期・安定事業
下水汚泥は、公共下水から安定的に排出されるため、長期的な事業に活用できるバイオマス資源です。



●資源循環型の長期安定的な下水汚泥燃料化システム



N₂O(一酸化二窒素)：代表的な温室効果ガスの1つであり、下水汚泥中に含まれる窒素に由来。地球温暖化係数はCO₂(二酸化炭素)の310倍であり、下水汚泥の燃焼過程で発生する。下水道事業においては、その削減が重要視されている。



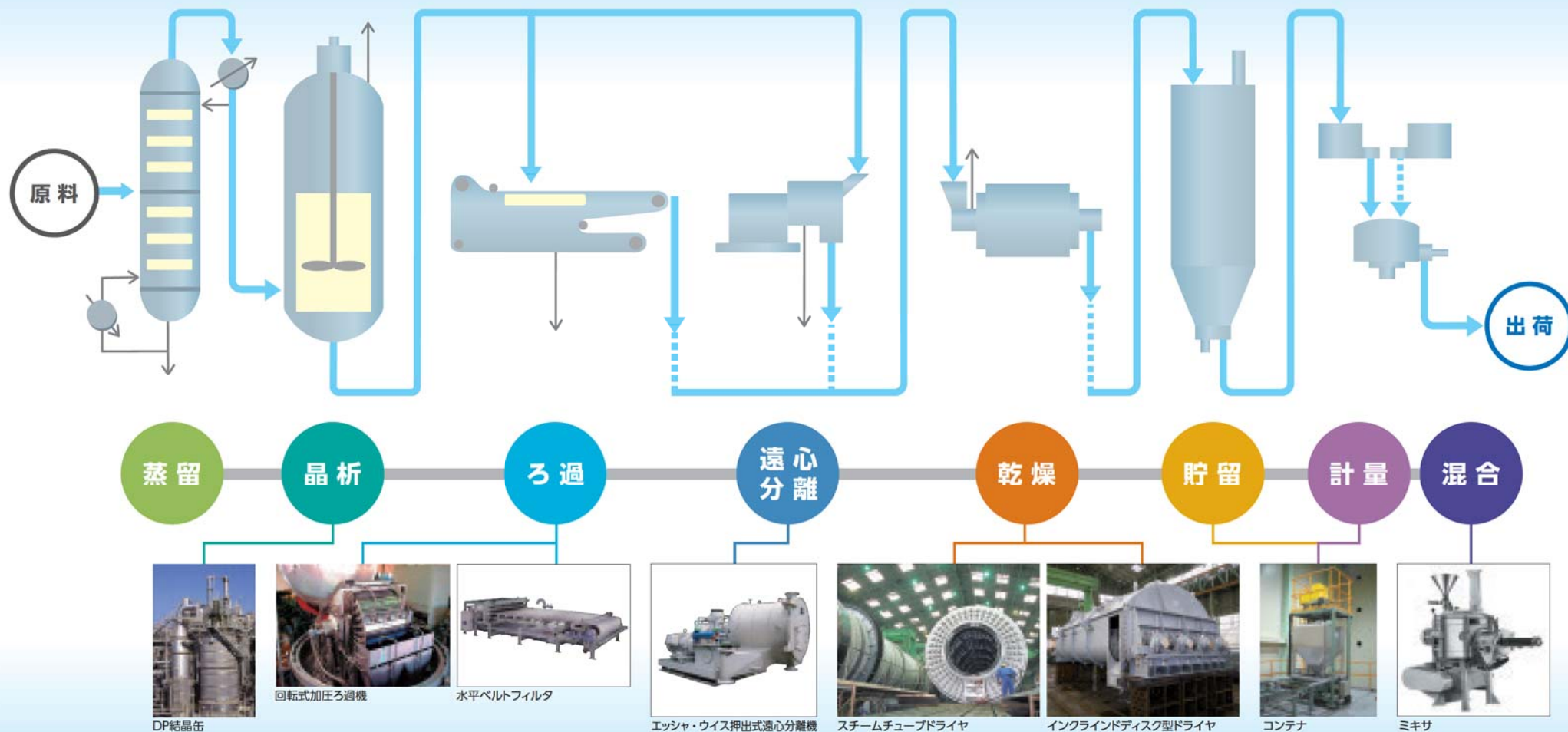
産業事業 有機化学・無機化学

生活用品や自動車関連部品の原料となる化学製品の製造ラインおよび製造ラインから排出される廃液処理プロセスに当社のエンジニアリング技術及び各種機器・装置が活用されています。

有機化学

コア技術とエンジニアリングの力で、多種多様な有機化学製品の製造を支えています。

主なプラント施工例 テレフタル酸/ビスフェノールA/パラジクロロベンゼン/ポリカーボネート/ポリアセタール/ABS樹脂/パラキシレン/二次電池材料(電解液)/食品添加物



無機化学

コア技術とエンジニアリングの力で、資源および最先端材料/肥料原料等の供給を支えています。

主なプラント施工例 二次電池材料(ニッケル)/アルミナ/硫酸/青化ソーダ/レアメタル

テレフタル酸[PTA:Purified Terephthalic Acid]: ポリエステル繊維の原料で、ペットボトルなどに使われている。ビスフェノールA[BPA]: BPAの約7割がポリカーボネート樹脂の原料、残りの多くがエポキシ樹脂の原料として使用されている。ポリカーボネート樹脂[PC]: 主原料がBPA(ビスフェノールA)であり、透明性、耐熱性、寸法安定性に優れた樹脂。家庭電化製品やOA機器、光学用途や自動車用途などに使用される。ポリアセタール樹脂[POM]: 優れた機械特性、耐摩擦・摩耗特性に加え、成形加工の容易さから自動車、電気・電子、OA機器等の主に機構部品材料として使用される。スチームチューブドライヤ: 月島機械が得意とする大型乾燥機の代表機種。石油化学、鉄鋼、食品など幅広い分野で使用され、特にポリエステル繊維の原料であるテレフタル酸プラントでは世界の約5割のシェアを誇る。



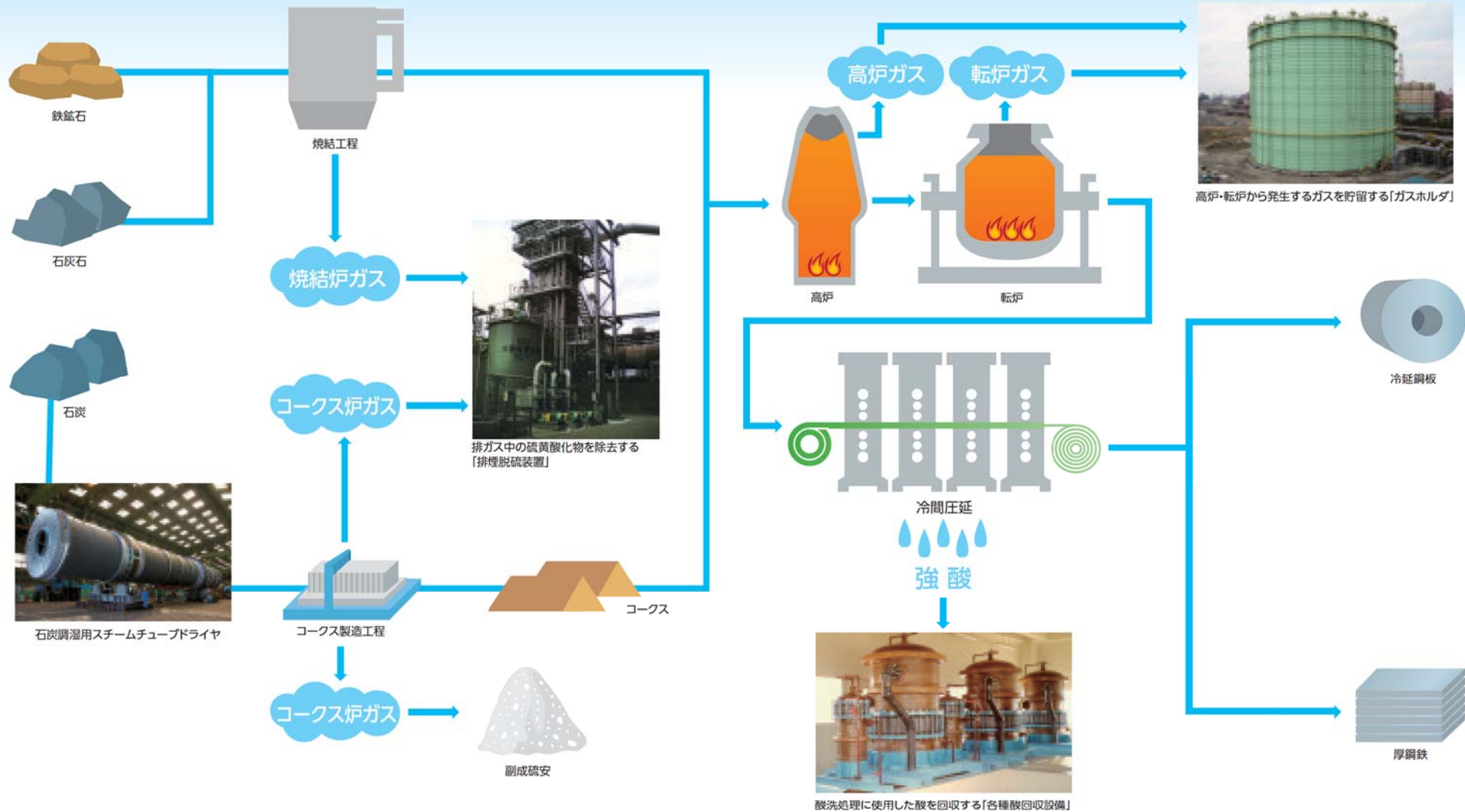
産業事業 鉄鋼分野

幅広い分野で活躍する月島機械のエンジニアリング技術および主要生産機器。

鉄 鋼

鉄鋼分野で活躍する月島機械のエンジニアリング技術および主要生産機器

製鉄業に欠かせない原料炭の加工から、焼結工程から発生する排煙の処理、高炉等から発生する有機ガスの貯留・再利用まで、当社のエンジニアリング技術が活用されています。



石炭調湿：石炭を調湿、乾燥させることで燃料としてのカロリーを高め、燃料の効率を高める手段。石油および石炭価格高騰の中、比較的安価な低品位石炭を乾燥し、石炭消費にかかる費用削減を図るユーザーが増えている。ユーザー例としては鉄鋼業等が挙げられる。

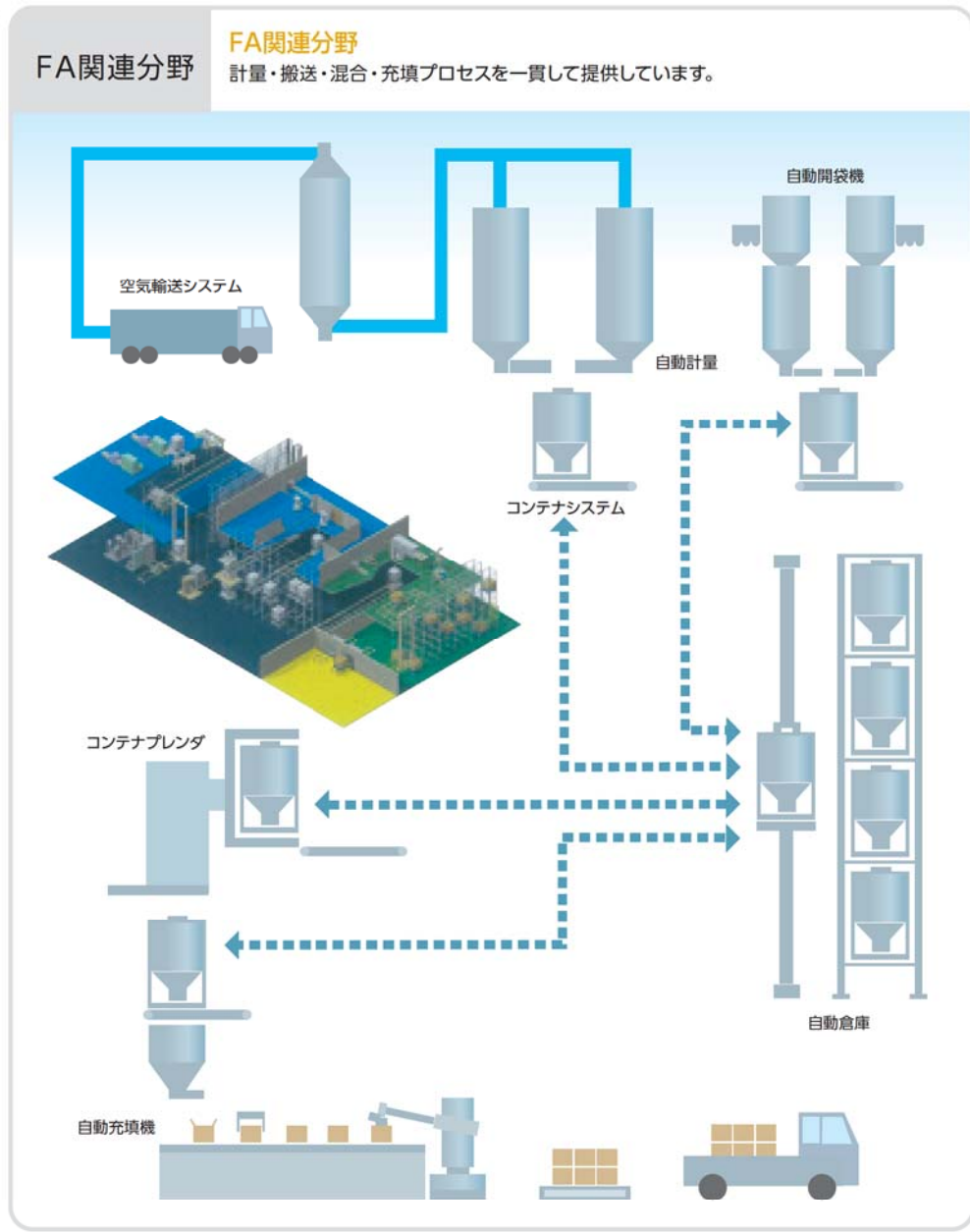
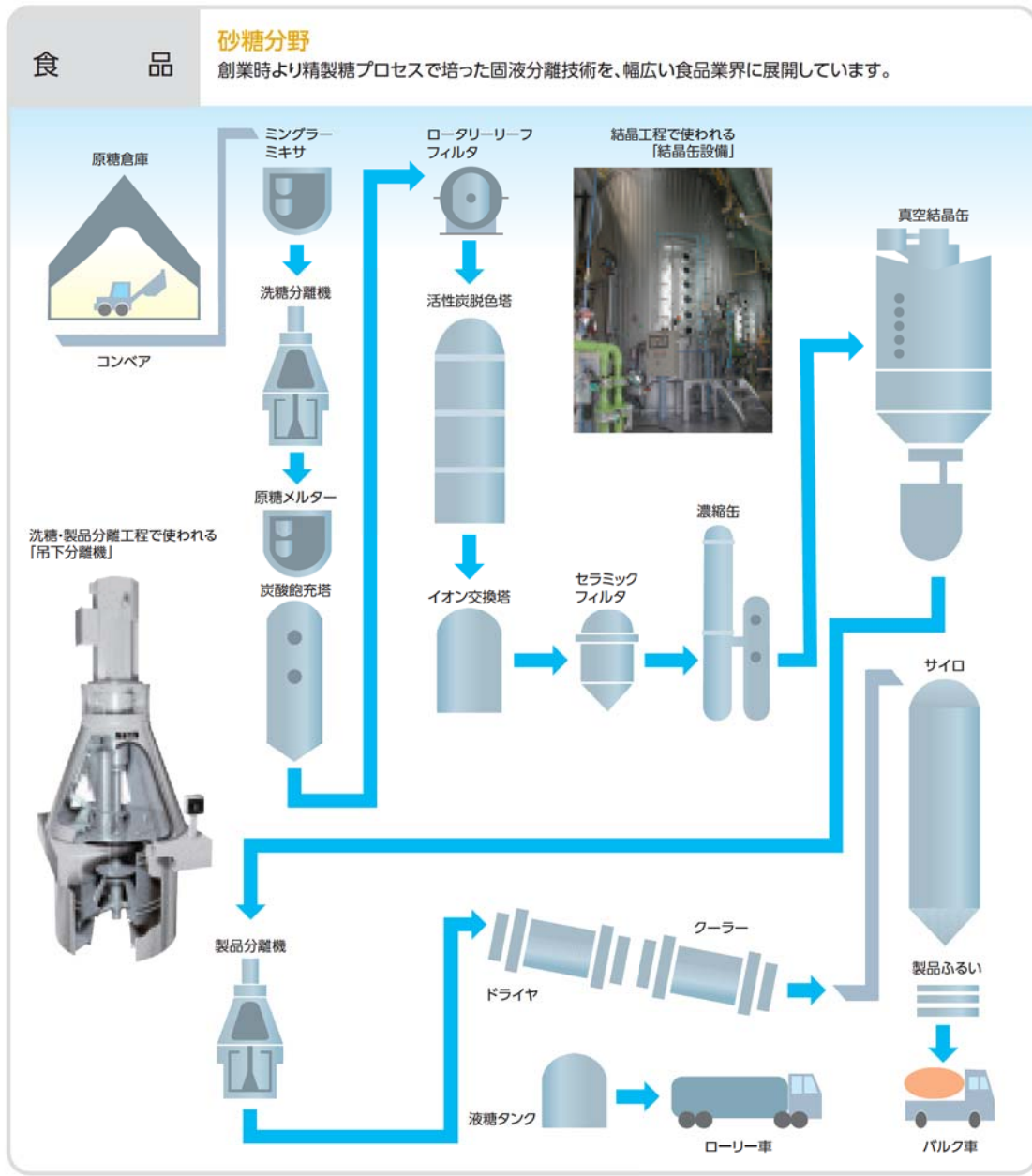
製鉄所のガスホルダ：高炉一貫製鉄所では鉄が作られる過程で種々の副生ガスが発生する。これら副生ガスは混合された状態で製鉄所内の自家発電所、焼結工程、製鋼工程等で燃料として使用される。

ガスホルダは副生ガスの貯留設備として、製鉄所の省エネ、省資源、環境対策に大きく貢献している。



産業事業 食品分野・FA関連分野

幅広い分野で活躍する月島機械のエンジニアリング技術および主要生産機器。





産業事業 環境保全・エネルギー関連分野

廃棄物の効率処理とそこから発生する廃熱、ガス等をエネルギーとして再利用する技術。自らも廃棄物処理事業を展開し、広範で高度な処理技術、処理サービスを展開しています。

廃液処理設備

廃液燃焼システム

産業プラントから排出される廃液を効率的に燃焼処理する「廃液燃焼システム」。

石油化学プラント以外でも広範な用途に使用されています。



塩酸回収設備

塩素系廃液等から工業用塩酸、塩化ビニルモノマー製造用原料としての塩化水素ガスを回収する「塩酸回収設備」



その他 酸回収設備

硫酸、硝酸、フッ酸、ホウ酸等の「酸回収設備」



固形廃棄物処理設備

熔融キルンシステム

多様な廃棄物の投入・熔融が可能な「熔融キルンシステム」。

シュレッターダストからの有価物回収などのマテリアルリサイクルや、廃熱ボイラを設置することにより排ガスから熱回収を行えるため、サーマルリサイクルシステム(発電等)によるエネルギーの有効利用ができます。



流動焼却システム

高効率かつ多様な廃棄物を燃焼処理する「流動焼却システム」



一般／産業廃棄物処理事業(連結会社：サンエコサーマル(株)にて運営)

サンエコサーマル(株)では、廃棄物の減量・無害化のため、安定した焼却処理を行い汚染物質排出の予防に万全を期し環境汚染防止に努めています。

またごみの焼却熱を熱源にして、廃熱ボイラで蒸気が発生し、タービンを稼働させ発電しています。

最大発電能力は2,400kW、そのうち1,000kWを施設内で使用し、最大で1,400kWを電力会社へ売電しています。お客様からお預かりした廃棄物は熱エネルギーに変換され、電力として再利用されています。また、2014年10月から太陽光発電施設「サンエコソーラーファーム(発電規模：約750kW)」が稼働開始。複合的な廃棄物処理とともに地域の再生可能エネルギー活用をすすめています。



「産業廃棄物焼却設備」



「一般廃棄物焼却設備」



太陽光発電施設「サンエコソーラーファーム」

海外における主な受注案件

廃液燃焼設備 (サウジアラビア)



スチームチューブドライヤ (ポルトガル)



海水法排煙脱硫設備 (モロッコ)

アルミナ分野向けの過機 (サウジアラビア)



BPA製造設備 (ロシア)



上海市向け
下水汚泥乾燥・焼却設備 (中国)



BPA製造設備 (中国)

廃液燃焼設備 (中国)

佛山市向け
下水汚泥乾燥機 (中国)



固形廃棄物処理設備 (サウジアラビア)

製糖用吊下分離機 (パキスタン)

浄水場向け水没クラリファイヤ (バングラディシュ)

インドネシアケミカルアルミナ[※]向け
アルミナ製造設備 (インドネシア)



海水法排煙脱硫設備 (タイ)

リライアンスインダストリーズ向け
テレフタル酸製造用乾燥機 (インド)



[※]インドネシアケミカルアルミナ：インドネシア国営鉱山会社と昭和電工株式会社との合併会社

- 上下水道分野
- 鉄鋼分野
- 食品分野
- 化学分野
- 環境関連分野



ガスホルダ (韓国)

ポスコ向け石炭乾燥機 (韓国)



スミトモセイカポリマーズ코리아向け
高吸水性樹脂 (SAP) 製造設備 (韓国)

BPA製造設備 (韓国)

BPA製造設備 (台湾)

テレフタル酸製造用乾燥機 (カナダ)

テレフタル酸製造用乾燥機 (アメリカ)

PDCB精製装置 (4Cプロセス*) (アメリカ)

※4Cプロセス: Counter Current Cooling Crystallization and Purification Process : 連続溶融精製プロセス

- 製糖用吊下分離機 (タイ)
- 廃液燃焼設備 (フィリピン)
- 固形廃棄物処理設備 (ベトナム)
- 界面活性剤製造設備 (ベトナム)
- 固形廃棄物処理設備 (マレーシア)
- 食品製造設備 (マレーシア)

製糖用吊下分離機 (タイ)



PTアサヒマスケミカル向け
塩酸回収設備 (インドネシア)



製糖用吊下分離機 (インドネシア)



ガスホルダ (ブラジル)

CSRへの取り組み

■ 台風18号にて被災した栃木県および茨城県常総市地域の復旧作業に当社グループ会社に対応

当社グループは、2015年9月10日に発生した豪雨による「関東東北豪雨災害」に対し、被災した自治体への復旧活動を支援しております。

廃棄物処理事業を行っている当社グループのサンエコサーマル株式会社（栃木県鹿沼市：社長 本橋時男）は、栃木県下の災害廃棄物のうち、可燃性の廃棄物（畳・筆筒等）の処理を中心とした災害支援を行っています。同じく当社グループで上下水道施設の維持管理を行っている月島テクノメンテサービス株式会社（東京都江東区：社長 服部博光）は、被災した常総市に対し被災住民の方々向けの食料・飲料水の提供と水没した下水道関連施設の点検および復旧活動を行いました。

当社グループは多様な社会インフラを支えつつ、発生する各種災害に対しても積極的に支援活動を展開しています。

被災された皆様に対し心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早く元の生活を取り戻されるようお祈り申し上げます。



水害により浸水した家屋等から搬出、廃棄処分となった畳等



サンエコサーマル保有の廃棄物焼却設備への移送状況



水没した下水道関連施設の点検および復旧

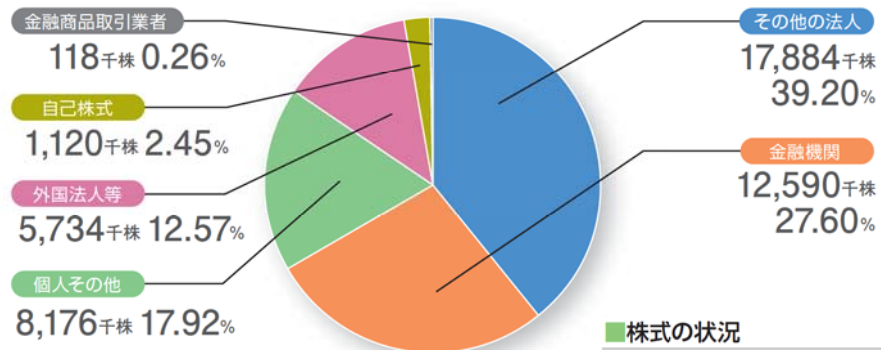


被災住民の方々への支援物資を搬入（飲料水、食糧等）

株式の状況

■ 所有者別株式分布状況

(2016年3月31日現在)



■ 株式の状況

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式 1,120,296株を含む)	45,625,800株
株主数	5,135名

■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大同生命保険株式会社	2,115	4.75
太陽生命保険株式会社	1,885	4.23
富士電機株式会社	1,797	4.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,344	3.02
株式会社日本製鋼所	1,300	2.92
高砂熱学工業株式会社	1,287	2.89
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,277	2.87
応用地質株式会社	1,172	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,054	2.36
東洋電機製造株式会社	880	1.97

(注) 当社の自己株式 1,120,296 株は、上記の表には含めておりません。

企業情報

会社概要

(2016年3月31日現在)

商号	月島機械株式会社 TSUKISHIMA KIKAI CO., LTD.
代表取締役社長	山田 和彦
創業・設立	1905年(明治38年)8月創業
所在地	東京都中央区晴海三丁目5番1号
資本金	6,646百万円
発行済株式総数	45,625,800株
1単元の株式数	100株
従業員数	2,308名(連結) 683名(単体)
証券コード	6332(東証1部:機械)



連結子会社・持分法適用会社

(2016年3月31日現在)

連結子会社(国内)7社

- 月島テクノメンテサービス株式会社
- 月島環境エンジニアリング株式会社
- サンエコサール株式会社
- 月島ビジネスサポート株式会社
- 月島マシンセールス株式会社
- 大同ケミカルエンジニアリング株式会社
- 寒川ウォーターサービス株式会社

連結子会社(海外)3社

- 月島環保機械(北京)有限公司(中国)
- TSKエンジニアリングタイランド株式会社(タイ)
- BOKELA GmbH(ドイツ)

持分法適用会社(国内)6社

- 江戸川ウォーターサービス株式会社
- バイオコールプラントサービス株式会社
- 株式会社バイオコール広島西部
- 株式会社バイオコール熊本南部
- 株式会社バイオコール大阪平野
- ハイブリッドケミカル株式会社



事業所・駐在員事務所

事業所(国内)11ヶ所

- 本 社
- 東京支社
- 大阪支社
- 札幌支店
- 仙台支店
- 横浜支店
- 名古屋支店
- 広島支店
- 福岡支店
- 沖縄営業所
- 市川事業所(工場・研究所)

駐在員事務所(海外)4ヶ所

- ジャカルタ駐在員事務所(インドネシア)
- ハノイ駐在員事務所(ベトナム)
- ムンバイ駐在員事務所(インド)
- ヨーロッパ駐在員事務所(ドイツ)



TSK 月島機械株式会社

〔証券コード ▶ 6332 (東証一部: 機械)〕

お問い合わせ先

月島機械株式会社 経営企画部 (IR担当)

〒104-0053 東京都中央区晴海3丁目5番1号

TEL: 03-5560-6513 FAX: 03-5560-6501

URL: <http://www.tsk-g.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。